

SOXのバリュエーション低下が意味するものとは？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 27日にエヌビディア株が大幅安

足元ではAI（人工知能）投資の持続性への懸念を背景に、半導体関連株で構成されるSOXのバリュエーションが低下しています。27日の米国市場では、エヌビディア株が前週末比5%下落し、SOXも2.2%下落しました。SOXの12ヵ月先予想PERはAI相場が本格化した23年以降の平均の23.7倍を下回り、低下基調を強めています（右上図）。

27日のエヌビディア株下落の背景には、総額7,500億米ドル規模のAIインフラ案件を巡る報道を受け、AI投資に伴う信用リスクへの警戒感が強まったことがありとみられます。市場は巨額のAI投資が収益性や資本効率の低下につながり、半導体関連企業のバリュエーションを押し下げるとみている可能性があります。

ポイント② 市場心理好転が株価反発のカギに

もっとも、SOX構成企業の12ヵ月先予想EPSは現時点で引き続き拡大が見込まれており、今後1～2年も高い利益成長が予想されています（右下図）。AI向けサーバーや高性能半導体への需要は依然として旺盛で、市場も利益見通しを引き上げています。今回の調整局面では、利益拡大が続く中でバリュエーションが大きく低下しており、市場心理の悪化が株価を押し下げている側面が強そうです。

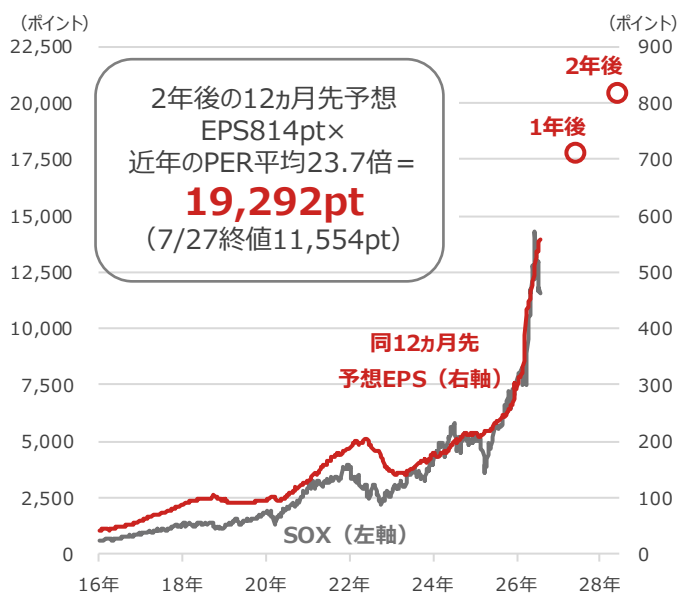
今後の焦点は、大手テック企業の決算や設備投資計画です。大手テック企業は潤沢な現預金を抱え、営業キャッシュフローも拡大基調が続いています。大手テック経営陣からAI投資の継続を示す発言などが確認されれば、市場心理の改善につながる可能性があります。利益成長見通しが維持されていることも踏まえると、現在のPER低下は行き過ぎた悲観ともいえ、冷静に対処することが求められそうです。

SOX（フィラデルフィア半導体株指数）と
同12ヵ月先予想PER（株価収益率）



期間：2023年1月3日～2026年7月27日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

SOXと同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2016年1月8日～2026年7月27日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年7月27日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。